

貸借対照表

(平成31年3月31日)

(基盤技術研究促進勘定)

(単位:円)

科 目	金 額	
資 産 の 部		
I 流動資産		
現金及び預金	4,132,461,753	
有価証券	1,600,000,000	
前払費用	67,765	
未収収益	2,573,853	
未収金	11,583	
その他の流動資産	<u>157</u>	
流動資産合計		5,735,115,111
II 固定資産		
1 有形固定資産		
建物	5,233,111	
減価償却累計額	<u>△ 3,385,494</u>	1,847,617
車両運搬具	59,487	
減価償却累計額	<u>△ 38,731</u>	20,756
工具器具備品	1,477,648	
減価償却累計額	<u>△ 1,257,071</u>	<u>220,577</u>
有形固定資産合計		2,088,950
2 無形固定資産		
電話加入権	4,804	
ソフトウェア仮勘定	<u>254,531</u>	
無形固定資産合計		259,335
3 投資その他の資産		
投資有価証券	5,999,197,300	
長期性預金	<u>1,498,000</u>	
投資その他の資産合計		<u>6,000,695,300</u>
固定資産合計		<u>6,003,043,585</u>
資産合計		<u><u>11,738,158,696</u></u>

貸借対照表

(平成31年3月31日)

(基盤技術研究促進勘定)

(単位:円)

科 目	金 額	額
負債の部		
I 流動負債		
未払金	671,521	
預り金	166,706	
賞与引当金	200,643	
流動負債合計		1,038,870
II 固定負債		
退職給付引当金	2,638,867	
固定負債合計		2,638,867
負債合計		3,677,737
純資産の部		
I 資本金		
政府出資金	73,937,000,000	
資本金合計		73,937,000,000
II 資本剰余金		
損益外減損損失累計額	△ 3,126	
資本剰余金合計		△ 3,126
III 繰越欠損金		
当期末処理損失	62,202,515,915	
(うち当期総利益)	(37,393,908)	
繰越欠損金合計		62,202,515,915
純資産合計		11,734,480,959
負債純資産合計		11,738,158,696

損益計算書
(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(基盤技術研究促進勘定)

(単位:円)

科 目	金	額
経常費用		
業務費	276,840	
旅費	5,266	282,106
一般の他管		
給福	2,285,367	
退利	417,544	
その他給	90,207	
外職	606,399	
旅の他	76,209	
消費部	128,470	
賃費耗	61,661	
減価	1,075,509	
請価	348,644	
保守	713,213	
水の道	72,486	
その他	14,067	
雑	91,586	5,981,362
経常費用合計		3,535
経常収益		
業務の他		7,976,794
財受	19,411	
雑	27,204,216	27,223,627
経常収益合計		27,414
経常利益		35,227,835
臨時損失		
固定資産除売却損		32,388
臨時損失合計		32,388
臨時利益		
退職給付引当金戻入益		8,465,464
臨時利益合計		8,465,464
当期純利益		37,393,908
当期総利益		37,393,908

キャッシュ・フロー計算書
(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(基盤技術研究促進勘定)

(単位:円)

項 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 271,092
人件費支出	△ 4,403,481
その他の業務支出	△ 2,240,995
納付金収入	7,976,794
その他の業務収入	462,198
小計	1,523,424
利息及び配当金の受取額	26,847,141
消費税還付金収入	251,906
業務活動によるキャッシュ・フロー	28,622,471
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 200,000,000
定期預金の払戻による収入	500,000,000
有価証券の償還による収入	2,400,000,000
有形・無形固定資産の取得による支出	△ 70,109
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,699,929,891
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	0
IV 資金増加額	2,728,552,362
V 資金期首残高	1,403,909,391
VI 資金期末残高	4,132,461,753

損失の処理に関する書類

(令和元年8月9日)

(基盤技術研究促進勘定)

(単位:円)

科 目	金 額
I 当期未処理損失 (当期総利益)	62,202,515,915
前期繰越欠損金	(37,393,908)
	62,239,909,823
II 次期繰越欠損金	<u>62,202,515,915</u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(基盤技術研究促進勘定)

(単位:円)

項 目	金	額
I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	282,106	
一般管理費	5,981,362	
雑損	3,535	
臨時損失	<u>32,388</u>	6,299,391
(2) (控除)自己収入等		
業務収益	△ 7,976,794	
財務収益	△ 27,223,627	
雑益	△ 27,414	
臨時利益	<u>△ 8,465,464</u>	<u>△ 43,693,299</u>
業務費用合計		△ 37,393,908
II 引当外退職給付増加見積額		43,353
III 機会費用		
政府出資等の機会費用		<u>0</u>
IV 行政サービス実施コスト		<u><u>△ 37,350,555</u></u>

注 記 事 項

(基盤技術研究促進勘定)

I. 重要な会計方針

1. 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりです。

建 物	8	～	18 年
車 両 運 搬 具			6 年
工 具 器 具 備 品	2	～	15 年

(2)無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(3～5年)に基づいて償却しております。

2. 引当金の計上基準

(1)賞与引当金

役職員の賞与の支払いに備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

(2)退職給付引当金

役員及び職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生した事業年度から費用処理しております。

年金基金に係る債務については、年金債務に係る当期末の退職給付見込額から前期末の退職給付見込額を控除して計算しております。

3. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)により評価しております。

4. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、手元現金及び随時引き出し可能な預金からなっております。

6. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1)国又は地方公共団体からの出向職員の機会費用

引当外退職給付増加見積額には、国又は地方公共団体からの出向職員に係る見積額が含まれております。

国又は地方公共団体からの出向職員に係る見積額

43,353円

(2)政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

平成31年4月5日付け事務連絡「行政サービス実施コスト計算書等の機会費用算定の取扱いについて(留意事項)」(総務省行政管理局、財務省主計局法規課公会計室)に基づき、0%で計算しています。

7. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

II. 貸借対照表注記

該当事項はありません。

Ⅲ. キャッシュ・フロー計算書注記

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	4,132,461,753円
資金期末残高	4,132,461,753円

Ⅳ. 有価証券関係

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:円)

区分	期末日における 貸借対照表計上額	期末日における 時価	差額
時価が貸借対照表計上額を 超えるもの	6,599,197,300	6,670,850,000	71,652,700
時価が貸借対照表計上額を 超えないもの	1,000,000,000	999,500,000	△ 500,000
合計	7,599,197,300	7,670,350,000	71,152,700

2. 満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位:円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	1,600,000,000	6,000,000,000	-	-
地方債	-	800,000,000	-	-
社債	-	1,700,000,000	-	-
その他	1,600,000,000	3,500,000,000	-	-

Ⅴ. 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

当機構は、資金運用については短期的な預金及び公社債等に限定しております。

未収債権等に係る顧客の信用リスクは、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構債権管理規程等に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、地方債及び政府保証債等のみを保有しており株式等は保有しておりません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	4,132,461,753	4,132,461,753	-
(2)未収金	11,583	11,583	-
(3)有価証券及び投資有価証券 (満期保有目的債券)	7,599,197,300	7,670,350,000	71,152,700
(4)未払金	(671,521)	(671,521)	(-)

(注1) 負債に計上されているものは、()で示しております。

(注2) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券等に関する事項

(1)現金及び預金、(2)未収金、(4)未払金

これらについては、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額をもって時価としております。

(3)有価証券及び投資有価証券

有価証券及び投資有価証券については、取引金融機関から提示された価格をもって時価としております。

Ⅵ. 退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当機構は、役員及び職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

退職一時金制度(非積立型制度である。)では、退職給付として、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構役員退職手当規程及び国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構職員退職手当規程に基づき給付しております。

企業年金制度(積立型制度である。)では、経済産業関係法人企業年金基金に加入しております。同基金は、確定給付企業年金と確定拠出年金の複合型の制度であります。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	16,944,879円
勘定間按分率変更に伴う変動額	△ 12,845,497円
勤務費用	190,413円
利息費用	24,632円
数理計算上の差異の当期発生額	9,215円
退職給付の支払額	△ 204,570円
期末における退職給付債務	<u>4,119,072円</u>

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	7,011,943円
勘定間按分率変更に伴う変動額	△ 5,189,671円
期待運用収益	37,481円
数理計算上の差異の当期発生額	△ 142,376円
事業主からの拠出額	52,271円
退職給付の支払額	△ 100,777円
制度加入者からの拠出額	7,783円
期末における年金資産	<u>1,676,654円</u>

(3) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	1,891,908円
年金資産	△ 1,676,654円
積立型制度の未積立退職給付債務	215,254円
非積立型制度の未積立退職給付債務	2,227,164円
小計	<u>2,442,418円</u>
未認識数理計算上の差異	△ 205,960円
未認識過去勤務費用	402,409円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>2,638,867円</u>
退職給付引当金	2,638,867円
前払年金費用	- 円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>2,638,867円</u>

(4) 退職給付に関連する損益

勤務費用	180,751円
利息費用	24,632円
期待運用収益	△ 37,481円
数理計算上の差異の費用処理額	17,094円
過去勤務費用の費用処理額	△ 100,892円
損益計算書退職給付費用計上額 計(※)	<u>84,104円</u>

(※) 損益計算書の退職給付費用(業務費及び一般管理費)のうち確定給付制度に関するものの合計となっております。

損益計算書按分率変更に伴う退職給付引当金の按分損益計上額(※) △ 8,465,464円

(※) 損益計算書の退職給付引当金戻入益(臨時利益)となっております。

(5) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

債券	38%
株式	35%
保険資産(一般勘定)	19%
その他	8%
合計	<u>100%</u>

(6) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

割引率	0.6%
長期期待運用収益率	2.0%

3. 確定拠出制度

当機構の確定拠出制度への要拠出額は、6,103円でありました。(※)

(※) 損益計算書の退職給付費用(業務費及び一般管理費)のうち確定拠出制度に関するものの合計となっております。

VII. 資産除去債務関係

当機構は、神奈川県その他の地域において、事務所等の不動産賃借契約に基づき、事務所等の退去時における原状回復に係る債務を有しております。また「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」(平成22年12月7日閣議決定)に基づき、事務所等の移転も含めた検討があり得ますが、移転時期が未定であることから、当該債務に関連する賃借資産の使用時期が明確でなく、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務は計上しておりません。

VIII. 重要な後発事象

重要な後発事象については、法人単位注記事項に記載しております。

IX. その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

該当事項はありません。

附属明細書

(基盤技術研究促進勘定)

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
					当期償却額		当期減損額			
有形固定資産										
建物	5,218,817	24,690	10,396	5,233,111	3,385,494	293,999	-	-	1,847,617	
車両運搬具	59,487	-	-	59,487	38,731	8,892	-	-	20,756	
工具器具備品	1,951,517	20,141	494,010	1,477,648	1,257,071	45,701	-	-	220,577	
計	7,229,821	44,831	504,406	6,770,246	4,681,296	348,592	-	-	2,088,950	
無形固定資産										
電話加入権	4,804	-	-	4,804	-	-	-	-	4,804	
ソフトウェア	152	-	-	152	152	52	-	-	-	
ソフトウェア仮勘定	-	254,531	-	254,531	-	-	-	-	254,531	
計	4,956	254,531	-	259,487	152	52	-	-	259,335	
投資その他の資産										
投資有価証券	7,599,027,116	170,184	1,600,000,000	5,999,197,300	-	-	-	-	5,999,197,300	(注)
長期性預金	1,498,000	-	-	1,498,000	-	-	-	-	1,498,000	
計	7,600,525,116	170,184	1,600,000,000	6,000,695,300	-	-	-	-	6,000,695,300	

(注) 当期増加額は、償却原価法による利息の計上があったことによるものです。また、当期減少額は、満期保有目的債券の満期到来が1年以内となったことによるものです。

2. たな卸資産の明細

該当事項はありません。

3. 有価証券の明細

- (1) 流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

満期保有目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
		利付金融債				
	い第778号利付商工債	1,600,000,000	1,600,000,000	1,600,000,000	-	
貸借対照表計上額合計				1,600,000,000		

- (2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

満期保有目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
		地方債	798,622,000	800,000,000	799,314,835	-
	広島市公債平成25年度第3回	299,607,000	300,000,000	299,806,526	-	
	大阪府公債第382回	499,015,000	500,000,000	499,508,309	-	
	機構債					
	第121回日本高速道路保有・債務返済機構債券	1,199,880,000	1,200,000,000	1,199,942,033	-	
	利付金融債	2,300,000,000	2,300,000,000	2,300,000,000	-	
	い第790号利付商工債	900,000,000	900,000,000	900,000,000	-	
	い第799号利付商工債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
	い第801号利付商工債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	い第806号利付商工債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	社債	1,699,906,000	1,700,000,000	1,699,940,432	-	
	中日本高速道路株式会社第69回社債	199,906,000	200,000,000	199,940,432	-	
	西日本高速道路株式会社第39回社債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-	
	第457回九州電力社債	1,100,000,000	1,100,000,000	1,100,000,000	-	
	計	5,998,408,000	6,000,000,000	5,999,197,300	-	
貸借対照表計上額合計				5,999,197,300		

4. 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

5. 長期借入金の明細

該当事項はありません。

6. 債券の明細

該当事項はありません。

7. 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	787,787	200,643	787,787	-	200,643	

8. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

該当事項はありません。

9. 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	16,944,879	226,222	13,052,029	4,119,072	
退職一時金に係る債務	8,913,579	172,051	6,858,466	2,227,164	
厚生年金基金等に係る債務	8,031,300	54,171	6,193,563	1,891,908	
整理資源負担金に係る債務	-	-	-	-	
恩給負担金に係る債務	-	-	-	-	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	1,241,476	801,437	1,846,464	196,449	
年金資産	7,011,943	116,737	5,452,026	1,676,654	
退職給付引当金	11,174,412	910,922	9,446,467	2,638,867	

10. 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

11. 法令に基づく引当金等の明細

該当事項はありません。

12. 保証債務の明細

該当事項はありません。

13. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資 本 金					
政府出資金	73,937,000,000	-	-	73,937,000,000	
資本剰余金					
損益外減損損失累計額	△ 3,126	-	-	△ 3,126	

14. 積立金の明細

該当事項はありません。

15. 目的積立金の取崩しの明細

該当事項はありません。

16. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

該当事項はありません。

17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

該当事項はありません。

18. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(4) 118	(-)	(-)	(-)
職 員	(6) 3,407	(-)	(-)	(-)
合 計	(9) 3,524	(-)	(-)	(-)

(1) 役員に対する報酬等の支給基準

国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構役員報酬規程及び国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構役員退職手当規程に基づき支給しております。

(2) 職員に対する給与等の支給基準

国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構職員給与規程及び国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構職員退職手当規程に基づき支給しております。また、在外職員については、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構在外職員給与規程、研究開発事業等専門職員及び年俸契約職員については、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構研究開発事業等専門職員等給与規程及び国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構年俸契約職員退職手当規程、任期付職員については、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構特定任期付職員給与規程、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構一般任期付職員給与規程及び国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構特定任期付職員(特定事務職員)給与規程、海外事務所において採用する職員については、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構海外事務所の現地職員の取扱いに関する規程に基づき支給しております。

(3) 支給人員の算定方法

上記支給金額については、共通経費を按分した金額を記載しておりますので、勘定別附属明細書においては、支給人員を記載しておりません。

(4) ()書きは、非常勤役員及び非常勤職員に対する支給額で外数で整理しております。

中期計画での人事に関する計画には、当該金額は含まれておりません。

(5) 上記支給額には、法定福利費及び福利厚生費等469千円は含まれておりません。

中期計画での人事に関する計画には、当該金額は含まれております。

19. 科学研究費補助金の明細

該当事項はありません。

20. 上記以外の主な資産及び負債の明細

該当事項はありません。

21. セグメント情報

(単位:円)

区 分	エネルギーシステム分野	省エネルギー・環境分野	産業技術分野	新産業創出・シーズ発掘等分野	計	法人共通	合 計
I 事業費用、事業収益及び事業損益							
事業費用							
業務費	-	-	-	282,106	282,106	-	282,106
旅費交通費	-	-	-	276,840	276,840	-	276,840
その他	-	-	-	5,266	5,266	-	5,266
一般管理費	-	-	-	-	-	5,981,362	5,981,362
雑損	-	-	-	-	-	3,535	3,535
計	-	-	-	282,106	282,106	5,984,897	6,267,003
事業収益							
業務収益	-	-	-	7,976,794	7,976,794	-	7,976,794
財務収益	-	-	-	-	-	27,223,627	27,223,627
雑益	-	-	-	9,558	9,558	17,856	27,414
計	-	-	-	7,986,352	7,986,352	27,241,483	35,227,835
事業損益	-	-	-	7,704,246	7,704,246	21,256,586	28,960,832
II 臨時損益等							
臨時損失							
固定資産除売却損	-	-	-	-	-	32,388	32,388
計	-	-	-	-	-	32,388	32,388
臨時利益							
退職給付引当金戻入益	-	-	-	-	-	8,465,464	8,465,464
計	-	-	-	-	-	8,465,464	8,465,464
当期純損益	-	-	-	7,704,246	7,704,246	29,689,662	37,393,908
当期総損益	-	-	-	7,704,246	7,704,246	29,689,662	37,393,908
III 行政サービス実施コスト							
業務費用							
損益計算書上の費用	-	-	-	282,106	282,106	6,017,285	6,299,391
(控除)自己収入等	-	-	-	△ 7,986,352	△ 7,986,352	△ 35,706,947	△ 43,693,299
業務費用合計	-	-	-	△ 7,704,246	△ 7,704,246	△ 29,689,662	△ 37,393,908
引当外退職給付増加見積額	-	-	-	-	-	43,353	43,353
機会費用							
政府出資等の機会費用	-	-	-	-	-	-	-
(控除)法人税等及び国庫納付額	-	-	-	-	-	-	-
行政サービス実施コスト	-	-	-	△ 7,704,246	△ 7,704,246	△ 29,646,309	△ 37,350,555
IV 総資産							
流動資産	-	-	-	9,304	9,304	5,735,105,807	5,735,115,111
固定資産	-	-	-	-	-	6,003,043,585	6,003,043,585
投資有価証券	-	-	-	-	-	5,999,197,300	5,999,197,300
その他	-	-	-	-	-	3,846,285	3,846,285
計	-	-	-	9,304	9,304	11,738,149,392	11,738,158,696

(注) 1. 独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、中期目標等における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報を開示しております。
 なお、前事業年度のセグメント情報を、当事業年度の区分により作成すること及び当事業年度のセグメント情報を、前事業年度の区分により作成することは実務上困難なため、当該情報については開示を行っておりません。

2. 各区分の主な事業の内容

- a. エネルギーシステム分野
 - 系統対策技術、蓄電池等のエネルギー貯蔵技術、水素の製造から貯蔵・輸送利用に関する技術、再生可能エネルギー技術 等
- b. 省エネルギー・環境分野
 - 未利用熱エネルギーの活用技術、環境調和型製鉄技術、高効率石炭火力発電技術開発、二酸化炭素貯留に関する技術 等
- c. 産業技術分野
 - ロボット・AI技術、IoT・電子・情報技術、ものづくり技術、材料・ナノテクノロジー 等
- d. 新産業創出・シーズ発掘等分野
 - 研究開発型ベンチャーの育成、オープンイノベーションの推進 等

3. 事業費用のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能費用の金額は、5,984,897円であり、その主な内容は、管理部門に係る費用であります。

4. 事業収益のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能収益の金額は、27,241,483円であり、その主な内容は、管理部門に係る収益であります。

5. 総資産のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能資産の金額は、11,738,149,392円であり、その主な内容は、管理部門に係る資産等であります。

22. 関連公益法人等に関する情報

関連公益法人等に関する情報については、法人単位附属明細書に記載しております。

平成30年度 決算報告書(基盤技術研究促進勘定)

(単位:円)

区分	エネルギーシステム分野				省エネルギー・環境分野				産業技術分野				新産業創出・シーズ発掘等分野			
	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考
収入																
業務収入	0	0	0		0	0	0		0	0	0		24,033,000	7,986,352	△ 16,046,648	(注1)
その他収入	0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0	
計	0	0	0		0	0	0		0	0	0		24,033,000	7,986,352	△ 16,046,648	
支出																
業務経費	0	0	0		0	0	0		0	0	0		16,566,000	282,106	△ 16,283,894	(注3)
一般管理費	0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0	
計	0	0	0		0	0	0		0	0	0		16,566,000	282,106	△ 16,283,894	

(単位:円)

区分	法人共通				合計			
	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考
収入								
業務収入	8,000	15,410	7,410	(注2)	24,041,000	8,001,762	△ 16,039,238	
その他収入	25,925,000	26,847,141	922,141		25,925,000	26,847,141	922,141	
計	25,933,000	26,862,551	929,551		49,966,000	34,848,903	△ 15,117,097	
支出								
業務経費	0	0	0		16,566,000	282,106	△ 16,283,894	
一般管理費	5,820,000	5,992,963	172,963		5,820,000	5,992,963	172,963	
計	5,820,000	5,992,963	172,963		22,386,000	6,275,069	△ 16,110,931	

(1) 区分は、年度計画に記載されている予算区分であります。

(2) 決算額は、収入については現金預金の収入額に期末の未収金等を加減算したものを記載し、支出については現金預金の支出額に期末の未払金等を加減算したものを記載しております。

(3) 予算額と決算額の差額の説明

(注1) 海外研究者招へい事業収入がなかったため。

(注2) 付加価値税の還付収入等があったため。

(注3) 海外研究者招へい事業費が予定より少なかったため。